慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	世界経済新秩序と金の地位
Sub Title	
Author	金原, 賢之助
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1942
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.36, No.9 (1942. 9) ,p.723(1)- 744(22)
JaLC DOI	10.14991/001.19420901-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19420901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

澤木梢（四方吉）著

西洋美術史論攷

（クラシックの典雅なるルネサンスの絢爛たる、悉くこれ美術史研究の大道を往く雄作十數編を收めたる決定版。）

近刊豫告

三田學園の一角に我國最初の學問的美術史を打ち樹てたる——故澤木四方吉教授のフィラデルフィア

豐な觀察力と知識を組織立てる學問的頭腦と之を表現する勝れた材能とは美術史家たる者に缺くことの出來ない必須の條件である。澤木先生はこの條件を具備し得た稀世の美術史家の一人に屬する。先生は我國に初めて學問的美術史を導き入れ、之を打ち樹てた最初の人であつて、その長からぬ四十五歲の生涯をこの爲に捧げた先生の努力の跡は寔に偉大といはなければならぬ。先生は愛情を以て美術作品を觀、熱情を以て之を說き、又筆を執れば流麗、則ち珠玉の文を成した。本書は久しくその絕版を惜まれてゐた「西洋美術史研究」全二卷（岩波版）より、研究的方面の勞作のみを編んで一卷に纏めたものである。先生の文はこれ、常に啓蒙的熱情を以て書かれ、總べて所謂「古くして新しきもの」、美術愛好者には大指針、美術愛好者には良き伴侶たるを信じて疑はない。

（編纂者の言葉）

東京市芝區三田二ノ一　慶應出版社　電話三田(45)一九七二　振替東京一八五一〇八

三田學會雜誌　第三十六卷　第九號

世界經濟新秩序と金の地位

金原賢之助

一、金問題の再燃

第二次世界大戰の過程に於いて既に建設されつゝある世界新秩序との關聯に於いて、吾々の關心を要求してゐる問題の一つは、「金問題」である。それは決して、單に「金」それ自體の問題ではない。「金を用ひざる經濟體制」の問題であつて、世界經濟機構の根本に觸れるものである。

「金問題」は既に第一次大戰によつて提起されたのであるが、大戰後の幣制改革に對しては、金本位制度の世界的復興を以つて一應の解決をみるに至つた。然るにその世界的復興運動が漸く終了を告げた頃には、世界經濟は慢性的なる不況過程に移行し、その結果再び金本位制度の世界的崩壞を見るに至つた。「金問題」はこの時再提起された

わけであつたが、當時は未だ多く金本位制度の一時的停止と解せられ、經濟機構の根本に觸れる問題としてまだ取扱はれるに至らなかつたのである。

今次大戰に於いて、世界通貨としての金の顚落が論議の焦點となるに至つた直接の契機は、ドイツがフランス制覇に成功したことであつた。即ち、萬一ドイツが最後の勝利を占めるに至れば、全體主義が世界を支配することゝなるから、世界の幣制も變り、國際間の決濟も金を必要としなくなるであらう。さうなれば、金の地位は根本的變革を蒙むるわけで、資産としての價値をも喪ふであらう、といふのであつた。

殊にドイツ經濟相ヴァルタア・フンクが一九四〇年七月廿五日に「歐洲經濟新秩序案」の概貌を公表し、それに於いて「ドイツは今後最早金に何等かの依存關係を有するが如き通貨制度を決して實施しない積りである」旨を明示してからは、來るべき經濟新秩序に於ける金の地位如何が、學者實際家の關心を著しく惹くに至つたのである。勿論フンクの聲明は、貨幣用金の大部分を吸收してゐるアメリカに對する政治的デェスチュアの意味をも有してゐたであらう。がしかし、今後の世界經濟が經濟圈體制に向ふものとすれば、――而してこの事は日獨伊の協力に依りて既に事實として發展しつゝあるのであるから、――來るべき經濟秩序に於いて金が如何なる地位を占むべきであり、又占めるであらうかは、愼重なる檢討を加へなければならぬ問題である。

而して一口に「金問題」と言つても、それは決して單純ではない。それには幾多の部面があるのであつて、私は之を(一)金本位制度の問題、(二)發券準備としての金、(三)價値尺度としての金、(四)國際支拂手段としての金、(五)商品としての金の諸問題に分けてみなければならぬと思ふ。以下これ等の問題の主たる點に就いて考察を加へようと思ふ。

二、金本位制度の略史

「金問題」に包括せられる諸點のうち、最も重要なるものは、金本位制度の問題である。何となれば、他のあらゆる金問題は、金本位制度に關聯するものであるし、又本位制度の如何は經濟機構運營の中樞を成すものであるからである。

ところで、金本位制度が將來の經濟秩序に於いて如何なる地位を獲るであらうかを考察するに當つては、先づこの制度が既往に於いて如何なる過程を經て發展し、如何に機能し、而して如何にして崩壞したかを通觀する必要がある。即ち、これ等の諸點を明かにしさへすれば、この制度の將來についても凡その見透しを建て得る筈である。

人類が金を通貨として使用した歷史は、頗る古いものである。しかし金本位制度として確立して以來の歷史は極く短いものであつて、この制度を初めて採用したものは一八一六年イギリスに於いてであつた。即ちそれ以前に於いては、孰れの國に於いても時により金又は銀、若しくはその兩者が通貨として流通してゐたが、玆に金のみを以つて本位とする制度が初めて確立されたのであつた。

しかし乍ら、イギリスの金本位制度採用も、直ちにこの制度の普及をもたらすに至らなかつた。即ち十九世紀の第三・四半期に至るまでは、ヨーロッパ、北アメリカ、アジアに於いても複本位制度及び銀本位制度が全盛を極めてゐたのである。然るにドイツが普佛戰爭勝利の氣勢を驅り、一八七三年に完全に金本位制度に移行したことは、金本位制度樹立運動發展の先鞭をつけたものであつて、ドイツに續いてスエーデン、デンマルク、及びノルウェイが之を樹立し、オランダも亦之に追隨した。

これ等諸國に於ける金本位制度の採用は、當時なほ複本位制度に據つてゐたラテン貨幣同盟諸國に必然的に影響を及ぼし、遂ひにラテン貨幣同盟諸國も一八七八年金本位制度への途を辿ることゝなつた。一方、同樣に複本位制度を採用してゐたアメリカも、執擁なる複本位維持の運動があつたにも拘らず、遂ひに一九〇〇年には金本位法を制定せざるを得ざるに至つた。

かくしてドイツに端を發した金本位樹立の運動は、ヨーロッパ及びアメリカの主要國を席捲したが、同運動は一八七〇年代の終り頃から稍々鎭靜に歸した觀があつた。その理由は、(一)今後金本位制度を樹立すべき國は、自ら幣制統一を實施する實力を缺いたヨーロッパ諸國及び南米諸國、並に經濟的發展の比較的幼稚であつた東洋及び中米諸國の如きであつたこと、(二)一八七〇年及び八〇年代に於いて、世界の金生產が著しく減少したことゝにあつた。然るに一八九〇年代以後金生產が再び回復した勢ひに乘じて、スペインを除くすべてのヨーロッパ諸國、我が國（一八九七年）の如きも相次いで金本位制度に移行した。又インド、海峽植民地、シャム、ヒリッピン、メキシコ、獨領アフリカ、ギリシャの諸國は金爲替本位制度の樹立によつて、金本位國の列に加はるに至つた。

以上の如くして、第一次大戰前に於いて、世界經濟は一應金に基礎を置く體制を整へたのであるが、この體制は勿論第一次大戰によつて一時停止されて了つた。而して大戰後はアメリカが一九一九年に金本位に復歸したけれども、爾餘諸國は之に直ちに追隨することが出來ず、先づ戰後經濟の調整を圖らなければならなかつた。

然るにイギリスが一九二五年四月金本位制度を再興するや、スターリング・ブロック諸國は勿論、その他の諸國も續々それに從ひ、一九三〇年一月に於ける我が國の復歸を殿りとして、金本位制度の世界的普及がひと先づ完成を告げたのである。ところが金本位制度の世界的普及が完成した頃には、既に金本位國の一部には經濟的不況の壓力の下にこの制度の維持を困難とする國が現はれつゝあつたが、遂ひに一九三一年春オーストリア並にそれに續いてドイツに金融恐慌の爆發したのが端となり、同年九月イギリスの金本位離脫が斷行されるに至つた。

イギリスの金本位離脫はスターリング・ブロック諸國をその渦紋に捲込んだのみならず、他の諸國をも追隨を餘儀なくし、アメリカの如きも二年後に同樣の措置を講ぜざるを得ない事態に陷つた。

たゞ、一九三三年のロンドン世界經濟會議の遺物として殘存した金ブロックのみは、依然この制度に執着してゐたが、時代の波には抗し切れず、ベルギーの脫落から漸次動搖を增し、結局一九三五年にはその全面的崩壞を告げるに至つた。

以上が金本位制度變遷の略史であるが、之によつても、この制度が世人の想像に反し、僅か百二十年ばかりの短い歷史を有するに過ぎないことが判るのである。しかもその間、二度の停止を餘儀なくされてゐるのである。

ところで、この金本位略史に於いて吾々の注意を惹く點は、

(一)元來金本位制度たるものは、確乎たる理論に基いて建設されたものではなく、與へられた事實に促されたものであること。

(二)經濟上有力なる國が金本位制度の樹立及び停止を決定したことが、他の諸國に影響を及ぼしたこと。

これである。

即ちイギリスが一八一六年にこの制度を確立した當時に於いては、それに先立ち、イギリスが金貨に高價を、銀貨に低價を附した結果、銀貨が流通外に驅逐せられて金貨のみが流通場裡に殘留した事實に據つたのである。又ドイツの一八七三年に於ける金本位採用後、急速にこの制度樹立の氣運が釀成されたのも、一八五〇年以降二十年間

に金生産が激増したに對して銀生産は殆んど同一程度であつたにも拘らず、金銀比價の變動が比較的僅少であつたのは、金の價値が確實であるとの認識を生むに至つたことに依るのである。

それ故に、金本位制度の樹立が偶然の事實に促されたものであると言はれるのであるが、更にこの制度が普及したのは、經濟優力國が之を採用したのに由るのである。即ち、この制度を創設したイギリスが當時世界經濟の指導國であつたが故に、ドイツも之に準じたのであり、ドイツが之を採用した爲めに、近隣諸國もそれに從はざるを得なかつたのである。又その後に於ける諸國の採用も、經濟優力國に對する經濟關係を密接に保つ爲めに、必然採らざるを得ざる方途だつたのである。

そこで、發生史的にみれば、金本位制度が世界的貨幣本位制度の地位を獲得し得たのは、經濟中心國が之を採用し、且つこの制度の運營を圓滑ならしめるに足るだけの金の供給が獲られた結果であつた、といふことが出來るのである。この點は、貨幣制度の動向を考察するに當つて考慮しなければならぬところであつて、例へばドイツが金を基礎とする貨幣制度を今後採用することは決してないと強調してゐる場合、ドイツ及びヨーロッパ大陸に殆んど金生産を有しない事實に之を照合すれば、それが必然の行き方でなければならぬと言へるのである。それと同時に、今次大戰の後に於いて、世界經濟の指導力をもつ國が全生産を支配する地位に立つたとしたならば、その場合貨幣制度が如何に構成されるであらうかといふことも、考慮する必要があるのである。

しかし、以上は勿論發生史的にみたる貨幣制度決定の條件であるから、それは既に一の前提の下に立つてゐるのである。而してその前提とは、與へられた貨幣制度が圓滑なる機能を果すには、それが當時の經濟的發展段階に照應しなければならないといふことであつて、この前提が與へられた後に於いてこそ、右の發生史的條件によつて貨幣制度が決定されると觀なければならないのである。

三、金本位制度と資本主義經濟

金本位制度が過去に於いて存在した僅か百余年の間に於いても、その機能については種々の論難もあつたし、又事實その機能を圓滑ならしめる爲めに各國貨幣當局は多大の腐心を拂つたところであつた。しかし、それにも拘らず、少くとも第一次大戰前に於いては、比較的順調なる機能を營んだのは何故であつたであらうか？

この問題は、その制度の將來を考察する爲めにはどうしても解明しなければならぬ點であるが、茲に吾々は、貨幣本位制度の基礎に存する根本の條件を顧みる必要がある。その條件とは、貨幣本位制度なるものが、その當時の經濟的發展の段階に照應したものでなければならぬ、といふことである。如何に理論的に優れた本位制度であつても、當時の經濟狀態に相應したものでなければ、十分なる機能を果し得ないものである。斯かる制度を強ひて實施するならば、その運用上幾多の摩擦を免れず、結局に於いて破綻せざるを得ないであらう。是れに反して、假令理論的には若干の缺陷があるとしても、當時の經濟狀態に相應したものであるならば、相當の機能を果し得るであらう。要するに、本位制度がよく維持され得るには、當時の經濟的發展段階に照應したものでなければならぬといふのが、貨幣制度に關する私の根本的見解である。

之を事實に就いてみるに、前述の如くに、金本位制度は歷史的には與へられた事實がそのまゝ押し進められて成立發展したのであつて、偶然の發生であると稱されるのであるが、しかし根本的には、その制度が當時の經濟狀態

に適應してゐたと觀なければならぬのである。又第一次大戰後の幣制整理に際しては、『管理されたる紙幣本位制度』が主張されたにも拘らず、結局金本位制度に復歸したのは、未だ管理紙幣本位制度に相應した時代でなかつたのであると同時に、その復興された金本位制度が久しからずして崩壞の運命に陷つたのは、再興金本位制度が大戰前の型態に屬し、新たなる經濟的段階に適應したものでなかつたからである、と言へるのである。

それでは、第一次大戰前の金本位制度が、當時の經濟的段階に照應してゐたといふのは如何なる理由に基くものであるかといふに、要するにそれは、當時が自由資本主義の時代であつたからである。この事は、金本位制度の機能が如何に營まれるかをみれば、直ぐ判るところである。

周知の如く、金本位制度の機能は、金が國際間を移動して以つて、關係國間に於ける經濟的均衡狀態を實現する點に在るのである。例へば甲乙二國間の經濟關係が均衡を失したとすると、金が一方から方他へ移動し、一方の國に於いては、金の流出→貨幣流通量の減少→物價の低落を生じ、他方の國に於いては、金の流入→貨幣流通量の增大→物價の騰貴を惹起し、以つてその運動過程のいづれかの點に於いて甲乙兩國間に經濟的均衡を回復するのである。

この場合に、甲乙兩國の國民經濟が均衡を實現し、而して安定を獲るためには、兩國間に於ける金の移動が、兩國のそれぞれに於いて貨幣流通量の增加又は減少、物價の騰貴又は低落、國內經濟の旺盛又は不振、貿易の順調又は逆調等一連の經濟的現象を自由に釀成し得なければならないのである。即ち國內的にも、又國際的にも自由經濟でなければならぬのである。

固より斯かる自由經濟が完全に與へられたことはなかつたと言はねばならぬであらうが、しかし第一次大戰前の世界經濟が之を比較的多分にもつたことも爭はれないであらう。即ち自由資本主義經濟と稱される時代であつたればこそ、金本位制度が比較的順調なる機能を果し得たのである。

以上は、金本位制度がその機能からみて、自由資本主義に適應した制度であることを示したのであるが、更に一歩を進めて、何故金本位制度が自由資本主義經濟に照應するものであるかを、究明する必要がある。

元來、資本主義經濟は統一的主體によつて統制されることのない經濟體制であつた。何人が如何なる商品を幾何生產しようと、如何なる商品を幾何、何處へ配給しようと、又如何なる商品を幾何、何處より獲て消費しようと、自由なるを原則としてゐる。勿論、完全に自由なる體制は事實上存在しなかつたと言はねばならぬであらう。國家は公益の必要上若干の監督保護を加へて來たし、又商品の供給側面には各種の私的統制が行はれもした。しかし乍ら、商品の供給側面に於いても統一的なる統制が行はれたわけではないし、殊に商品需要の側面にあつては全く無統制であつたのである。更に又この事は、國民經濟的には勿論、國際經濟的には一層然りと言へるのである。

それ故に、資本主義經濟は元々自由なる無統制經濟であると言はねばならぬのであるが、しかし斯く言つたからとて、資本主義經濟が全く無秩序の、混亂のみに終始する經濟だといふわけではない。一般的に無統制であるとは言へるのであるが、しかしその間自ら秩序が保たれてゐるのである。時に多少の攪亂の生ずることはあつても、全體としては秩序ある安定に導くべき統制的要素を有してゐるのである。それは何であるかといふに、商品の價格即ち物價であつて、物價が無統制經濟に自然の秩序を與へてゐるのである。

例へば或る商品の價格が騰貴したとすると、當該部門の企業は利潤の增加を來たすが故に、他の部門に於ける資本及び勞働を吸收して生產が增大するのである。然るにその增大が進み過ぎると、供給過剩となり、價格の低落を

蒙り、その低落の進むに從つて、當該部門の企業は利潤の減少を受け、或は損失を蒙むるものさへ生ずるに至るので、生産條件の最も劣等なる企業から生産外に排除されるのである。かくの如く、個々の商品の價格の間に於ける相對的關係の移動により、各々の商品の生産及び取引が調整せられ、均衡を保つ傾向を有してゐるのである。

又商品全體としてみると、一般物價の上昇するときには、生産及び取引の增加を來たし、それが行過ぎると反動を招來し、物價の低下するにつれて生産及び取引の減退を見るに至る。これが所謂景氣の變動であつて、好景氣から不況過程への轉換期に現はれる恐慌は、經濟攪亂の一現象ではあるが、しかし全體としてみれば、物價の昇降によつて、經濟の調整が頗る微妙に秩序立つて行はれるのである。

かくして、資本主義經濟は價格經濟であると言はれる。即ち、個々の價格の相對的變動が各種商品經濟間に於ける均衡をもたらすと同時に、個々の價格の綜合たる物價の地位の上下が全經濟の膨脹收縮を招來するのである。しかし乍ら全經濟の調整者たる物價自體があまりに變動し過ぎるときは、却つてそれだけ經濟の動搖を生じ、その安定を失ふことになる。從つて資本主義經濟に於いても、物價の安定性を出來る丈確保する必要があるのである。

ところが、物價なるものは物資と貨幣との相對的關係であるから、物資と貨幣との兩側面の事情の變化から變動し得るものである。貨幣數量說のうちには、貨幣側面のみに物價變動の原因を求めるものもあるけれども、物價の本質を分析してみれば、當然物資及び貨幣の孰れの側面からも變動の原因が與へられると觀なければならぬ。

併しながら、物資側面に於ける事情の變化は個々の商品の價格に影響を及ぼすものであつて、全商品の價格即ち物價を同時に變動せしめる共通原因とは言ひ難いのである。是れに反して、貨幣側面に於ける事情の變化は物價一般に影響する共通原因となるものである。而も商品側面は、資本主義經濟に於いては自由無統制なるを原則とするのであるから、物價の安定を確保しようとすれば、それが貨幣側面に對して要請されるのは當然とされなければならぬ。この事は、資本主義經濟が貨幣を以つてする交換經濟であり、貨幣を中心とする機構である點からも、當然とされなければならぬ。

更に、資本主義經濟は私有財産制度の基礎の上に至つてゐる。從つて資産の確保が必然要請されるのであるが、資本主義經濟が前述の如くに貨幣中心の經濟である以上、貨幣を通じて資産の確保が獲られなければならぬ。即ち貨幣を通じての價値の確保が、資本主義經濟の維持運營のために不可能の要件となるのである。

然らば、貨幣側面に於ける物價の安定性と價値の確保とは、如何にして求め得られるか？　理論的に言へば、それには自然的と人爲的との二方式があるわけであるが、資本主義經濟本來の性格から言へば、自然的方式がより妥當したものであることは明かである。即ち人爲的方式に依らずして、物價を安定せしめると同時に價値の確保を達成せしめる方式こそ、資本主義經濟に照應したものと言はねばならぬのである。而して斯かる方式とは、結局貨幣價値を外部の、それ自體價値を有する物資に結付ける制度である。さうすれば、物價は斯かる物資の價値を離れて著しい變動をなし得ないと同時に、斯かる物資の價値を通じて資産の價値の確保をも達成し得るのである。かくの如く、外部の或る物資の價値に貨幣價値を結付けた制度を『拘束本位制度』といふのであるが、拘束本位制度こそは無統制經濟の自由なる安定と價値の確保を齎らすものであつて、資本主義經濟に必然的關聯を有するものであると稱さねばならぬのである。

ところで、貨幣價値を結付ける物資として古來撰ばれた物が、主として金銀であつたことは周知の通りである。しかし必ずしも金銀たるを要しないのであつて、要するに、それ自體價値を有すると同時に、その價値に著しい變

化を蒙むらない物であることが、その要件なのである。古くは銅の如きもその地位にあつたことがあるし、又十九世紀に於いて、銀はその價値の著落から斯かる地位を喪失したのである。獨り金は、その價値が最も確實安定したものであると認められたが故に、依然本位制度の基礎たる地位を保持して來たのである。それ故にこの意味に於いて、拘束本位制度の一型式たる金本位制度は資本主義經濟に必然的關聯性を有するものであると、推論することが出來るのである。

四、金本位制度崩壞の理由

金本位制度が資本主義經濟に必然的關聯を有するものであるとするならば、第一次大戰後再興されたこの制度が何故崩壞せざるを得なかつたであらうか？　又何故圓滑なる機能を發揮し得なかつたであらうか？　この事を明かにすることは、結局金本位制度が今後如何なる地位を占め得るであらうかを、示唆するものでなければならぬのである。

第一次大戰後の金本位制度が、その復興後數年にして崩壞の悲運に遭遇したのは何故であるかといふに、その直接の動因となつたものは、大戰後に於ける經濟の反動に外ならなかつたのである。それも戰爭終了後數年の間は、戰爭參加國を中心とする貨幣制度の攪亂によつて蔭蔽されてゐたが、幣制整理によつて物價が安定狀態に入るに及んで、世界經濟の各部面に不況の波が逐次浸潤して來たのである。それが一九三一年五月に始るオーストリア及びドイツの金融恐慌として表面化し、更にそれが國際金融恐慌として發展してイギリスに波及するに至つたことが、金本位制度破綻の直接的動因となつたのである。

しかし乍ら、金本位制度がそれだけの動因で崩壞したとみるのは、皮相の觀を免れないのであつて、それに到るまでに、この制度が圓滑なる機能を果し得なかつた理由があつたのであり、又その基礎には、この制度を破局に導いた根本的要因が存してゐたのである。

先づ第一次大戰後の金本位制度の機能を澁滯せしめた理由としては、次の如き諸點を指摘することが出來るのである。

（一）金本位制度自體の型式に變化があつたこと。即ち戰後の金本位制度は金爲替本位制度を主流としたのであつて、理論的には現實の金も、それに代る金爲替も、同一の作用を有する筈であるが、實際には兩者の間に著しい相違があつたのである。

前にも指摘した通り、金本位制度に在つては、金が國際間を移動することに依り、關係國の流通貨幣及び物價を變動せしめ、之を通じて國内的にも國際的にも經濟活動が指導せられるといふ過程を經て、國際的經濟均衡關係が招來されるのである。金の流入及び流出が關係國の流通貨幣及び物價の變動から招來せられ、それがまた流通貨幣及び物價を變動せしめることを必要とするのであるが、金爲替の移動に依つては、現實の金と同一の作用を發揮することもあるが、然らざる場合もあるのである。即ち一方の國では流通貨幣及び物價の變動を惹起しながら、相手の國では之を生じないこともあるのである。のみならず、直接金移動に關係のない第三國に影響を與へる場合も生じたのである。換言すれば、金爲替は國際金融の中心地に於いて決濟される關係上、斯かる中心に立つ國は、自國に直接關係のない經濟取引から金移動の影響を蒙むるやうになつたのである。

要するに、金爲替の場合にはその移動から生ずる影響の仕方が現實の金とは必ずしも同一でなく、且つ複雜性を

増したのであつて、その結果金本位制度の機能を完全に發揮せしめ得なくなつたのである。

（二）大戰後國際的短期資金が増大したこと、並に金移動に特殊性が加はつたこと。

第一次大戰後は國際的短期又は浮動資金が激増し、それがロンドン、ニヤウ・ヨークの如き國際金融中心市場に滯留してゐた。斯かる資金の激増は、一つには金爲替本位制度の普及等にも依るし、また政治的、經濟的並に社會的動搖不安に依るところが多かつたのであるが、その資金が動もすれば巨額に流動し、しかもその流動が頻發したのである。勿論斯かる資金の流動は金の移動を伴つたのであつて、金移動は金本位制度本來の機能ではあるけれども、その頻發は却つて經濟的動搖を惹起する傾向をもつたのである。

かくの如き金移動の外に、特殊の金移動が戰後は顯著となつた。といふよりは、各國政府及び貨幣當局は出來るだけ金準備の確保に努めた結果、金爭奪戰を生じたからであつて、この種の理由に基く金の移動は經濟的打算に依るものでなく、政治的性質を帶びたものであつた。

而して國際短資の流動による金移動並に政治的金移動は、いづれも各國物價に關係なく行はれ、それだけ金本位制度の機能に對する障碍となつたのである。

（三）金が偏在したこと、並に國際投資が杜絶したこと。

大戰後の金本位時代に於いて、世界の貨幣用金は約五割がアメリカに、約二割五分がフランスに集中し、殘りの二割五分も大部分はイギリスに屬するものであつた。殊にアメリカへの集中傾向は愈々强化されてゐたのであるが、斯くの如き金偏在に當面しては、金準備の少い國が自由なる金流出を放任し得ないことは當然のことであつた。

第一次大戰前に於いても、各國貨幣用金の在高は決して均衡を得てゐたわけではなかつたが、それにも拘らず金本位制度の作用が比較的順調なるを得たのは、國際金融の中心國即ちイギリスが比較的寛大なる對外投資を行ひ、それが諸國の金本位維持を助けてゐたのである。然るに大戰後に於いては、直後の數年を除いては殆んどアメリカ及びイギリスの對外投資が杜絶に近い狀態に陷つたのである。從つて、金準備も豐富ならず、又外資借入も出來ない國が、不況の浸潤につれて金本位維持に困難を感ずるに至つたのは蓋し當然の次第だつたのである。

以上は、第一大戰後の金本位制度の機能が澁滯した主なる要因であり、さうした事情の存する上に國際金融恐慌が突發したので、金本位制度の全面的崩壞を生ずるに至つたのである。

しかし乍ら、以上を以つて金本位制度破綻の理由を盡してゐるといふことは出來ない。なぜならば、それは要するに表面に現はれた理由に過ぎないからであつて、その基底に横はる根本の理由を突き止める必要があるのである。若し金本位制度崩壞の理由が上述の諸點のみに存してゐるとするならば、それ等の事情を除去又は是正しさへすれば、金本位制度は再現存續し得る筈である。是れに反して、若しその崩壞がより根本的なる變革に歸因するものであるならば、假令上述の諸要因が除去されたとしても、金本位制度の復興は不可能となるかも知れず、又よしんば復興したとしても持續性をもち得ないかも知れないのである。

ところで、この問題に關する私見を述べると、私は金本位の崩壞はより根深いところにその要因を有してゐると考へる者である。その要因とは何であるかといふに、要するに世界の經濟機構に金本位制度の機能を澁滯せしめざるを得ない推移が惹起したといふことである。

斯かる推移の一つは、各國金融構造の變化に現はれてゐる。元來金本位時代の金融構造は、金準備を基底としてその數倍の流通貨幣が發行せられ、更にその貨幣を基礎として預金貨幣が造出せられるといふやうに構成されてゐ

る。而してこの構造に於いては、預金貨幣が現金貨幣と同一の運動を行ふといふ前提の下に、金本位制度の機能が果されるのである。

然るに、近年殊に第一次大戰後に於いては、市中銀行の力が强大となるに從つて預金貨幣が著しく膨脹を示すに至つた。それがために、金移動に伴ふ流通貨幣の增減が預金貨幣の逆の增減によつて相殺されて了ひ、金流出入の影響が原則通りに出現せぬことゝなつた。即ち、結局金の移動が物價に關係なく行はれて了ふのである。

もう一つの、而もより根本的の推移は、世界經濟がその彈力性が喪失して來たといふことである。前にも指摘した通り、第一次大戰前の世界經濟は自由資本主義を基調としてゐた。而して經濟は自動的に膨脹收縮する力を有してゐたのであつて、その事は景氣の變動に明かに現はれてゐたのである。即ち世界經濟が彈力性を有してゐたのであるが、この彈力性は、一つは物價が自由に運動し得たことゝ、もう一つは新たなる經濟領域開拓の可能性が存してゐたことゝに依るのである。

然るに大戰後の世界經濟は斯かる自動的運動性を、全然喪失したわけではないけれども顯著に喪つて了つたのである。その理由については玆に詳述するを避けるが、大戰後に於いては前とは異り、世界の生產力殊に工業生產力が異常なる膨脹をなし、且つその地理的分布が激變したのを主因として、物價運動は著しく自由でなくなると同時に、世界に新たなる市場を開拓し得る餘地が殆んど無くなつて了つたのである。

前に述べた如く、資本主義經濟は物價の騰落によつて調整される經濟機構であるが、その調整者たる物價が自由なる運動性を著喪することになれば、經濟全體が自動的なる運動をなし得ないこと明かである。從つて物價の低落によつて、經濟界を整理して新規の景氣過程に入るといふことが困難となるのである。

又新たなる經濟領域開拓の餘地が世界經濟に殆んど殘されなくなれば、假令物價の低落によつて經濟界の整理が行はれたとしても、容易に景氣回復の方嚮に向ふことが出來ないのである。

この事は、大戰後の世界經濟が獨占資本主義と呼ばれることに依つても判るところであるが、斯うした世界經濟情勢に於いては、一國から他國へ金移動が行はれても、金流入國では自由に物價を騰貴せしめることが出來ず、又金流出國では物價の低落を進展せしめることが出來ないのである。原則通りに物價の低落を徹底せしめんとしても、既にその低落を阻止する要素が生まれてゐるのであるから、物價の自動的推移は必ずしも起らないのである。

斯くの如く、世界經濟が第一次大戰を境として自由資本主義から獨立資本主義の段階に推移した以上、既に金本位制度が圓滑なる機能を發揮し得ない基調となつてゐたのである。この點は大戰後金本位制度崩壞の最も根本の條件であり、特に注意を拂はれなければならぬところである

然るに、世界經濟に於ける根本的推移に何等の關心をも與へず、傳統的精神に基く金本位制度を復興したことに抑々の誤りが存したのである。而もかくして復興された金本位制度を傳統的政策そのまゝを以つて維持せんとしたことが、却つて世界的不況を促進し、既に世界經濟に起つてゐた變革を一段と押し進めることゝなつたのである。換言すれば、既に世界經濟に內包されてゐた統制要素を强化し、以つて統制經濟への途を急速に前進せしめたのである。

五、新經濟秩序と金本位制度の將來

然らば金本位制度は今後復興されるであらうか？　來るべき世界經濟新秩序に於いて再現するであらうかといふ

問題を考察しなければならぬが、茲に繰返して強調したいことは、貨幣制度なるものが當時の經濟的發展の段階に照應しなければならぬことである。これは、私の貨幣制度に關する根本的考へ方なのであつて、この見地から金本位制度の將來を考察することが基本にならなければならぬと考へるのである。

世界經濟の發展以來今日に至るまで、その機構は極く大雜把に言つて三つの發展段階を劃して來てゐる。第一段階は第一次大戰前の自由資本主義の時期であり、第二段階は大戰後の獨占資本主義の時期であり、而して第三段階は世界的不況回復期以降の統制經濟の時期である。

而して金本位制度は第一段階に適應した貨幣制度であつたのであるが、之をそのまゝ第二段階に復興したところに根本的錯誤が內在してゐたのである。既に第二段階に於いては、企業の獨占體の發達に依り價格は或る程度人爲的に操縱されるやうになつてゐた。又國際的にも、關稅戰やダムピング戰によつて價格の自由運動が阻害されてゐた。しかしそれでも依然として世界經濟は資本主義經濟の傳統に依據してゐたのであるから、未だ必ずしも金本位制度の即時的終焉を指示するものではなかつたと言へるのである。否寧ろ、新たなる時期に即したその變型が要請されてゐたとみるべきである。

又、金の偏在、金供給の相對的減少の見込、不況時に於ける金吸收の困難、金移動を頻發せしめる諸要因の發展等、金本位制度の機能を澁滯せしめる各種の事情が存してゐたが、これ等も亦、金本位制度の變革を意味したものであつて、決して金本位制度の最後を決するものであつたとは言ひ得ないのである。

換言すれば、第二段階に於いては、人爲的に調整された、若しくは管理的要素を加味された型式の金本位制度でなければならなかつたのである。尤も、大戰後の制度は屢々管理的金本位制度と稱せられる。事實その通りであつて、大戰後の制度は戰前のそれよりも遙かに人爲的要素を含んでゐたし、又殆んどアメリカの管理に委されてゐたのである。がしかし、その主流型式は若干變化したとは言へ、依然傳統的金本位制度を脫せず、而もその傳統的運用のために管理的要素が若干加味されたものに過ぎなかつたのである。隨つて、決して新たなる段階に照應したものではあり得なかつたのである。

この點からみると、アメリカの謂ふ『一九三四年型金本位制度』は新たなる管理金本位制度の型態を示唆したものであつたかも知れないのである。即ちこの制度は、民間に對しては金兌換を許さず、且つ金輸出を認める國の中央銀行に對してのみ之を許容する制度だつたのであつて、舊來の制度とは著しく相違した樣相を帶びたものであつた。しかしこの制度の出現も結局に於いて時機を失した觀を免れず、それと相前後して世界經濟は新たなる段階に急轉回するに至つたのである。

それでは、統制經濟の時代には金本位制度は樹立され得るであらうか、といふに、既に繰返し述べた通り、金本位制度は元來資本主義經濟と必然的關聯をもつた制度であつて、自由經濟を基底とするものと言はねばならない。それ故に、經濟統制が未だ擴大せず自由經濟の餘地が存してゐればゐるほど、金本位制度が—假令それに管理的性格が加へられるとは言へ—なほ存立する餘地が殘されてゐると觀なければならぬ。しかし乍ら、經濟統制が進展すればするほど、金本位制度存在の可能性は喪はれるものと言はねばならぬ。而して經濟統制が普遍化し、計畫經濟と言はれ得る段階に到れば、最早金本位制度は存在し得ないとみなければならぬ。少くとも、從來の意味に於いて金本位制度と稱され得る制度は絕對に復興され得ないと考へるのが、理論的に正當であると思はれるのである。

そこで金本位制度の將來に關しては、來るべき世界經濟新秩序が如何なる性格をもつであらうかを推究する必要

がある。この問題についても、茲で詳論する遑がないが、第二次大戰が世界經濟の基調に如何なる變革を與へるであらうかを考慮すれば、凡その見透しは建て得る筈である。

今、第二次大戰の齎らすべき、又現に齎らしつゝある影響として最も明白なることは、世界の生産力、殊に工業生産力が飛躍的膨脹を來たす點である。既に第一次大戰の齎らした同樣の影響でさへも、世界經濟から著しく彈力性を喪失せしめる要因となつたものである。然るに第二次大戰のそれは前大戰の影響をより擴大すると同時に、重工業輕工業の兩部面をも躍進せしめつゝあるのである。だから、この世界經濟に於ける基本關係の變革は、その彈力性を愈々尠少ならしめるものと考へなければならぬのであつて、この點から考へれば、自由經濟への復歸の如きは到底あり得ぬところであり、世界經濟の基本的動向は統制經濟强化の方嚮を指示してゐるのである。

而して世界經濟の彈力性喪失は、それ自體の構成にも變革を與へんとして居り、又既に之を與へつゝある。即ち世界經濟は幾つかの經濟圈から構成されるといふ方向を辿つてゐる。若しくは幾つかの經濟圈に分裂しようとしてゐる。一體、世界經濟が多數の國民經濟から構成されてゐるか、或は個別經濟から構成されてゐるかは議論の存したところであるが、既に世界的不況期から、統制經濟時代に移行せんとして、ブロック經濟化の運動が展開された。しかし今後世界經濟が形成しようとしてゐる經濟圈は、世界的不況期のそれとは質的に全く相違してゐると言つても過言でないであらう。從つて經濟圈經濟が成立するためには、決して自由經濟的ではあり得ないのであつて、綜合的計畫の下に經濟統制を實施するのでなければ、その運營は固より、その成立さへも不可能であると言ひ得るのである。

かくの如く概觀し來ると、世界經濟の基本的運動方嚮は統制經濟の進展以外にはあり得ないと、推論することが出來るのである。果して然りとすれば、今後の世界經濟に從來の如き金本位制度が復興し、存續する餘地は絶對に存しないと確言することも出來るのである。

固より、以上の推論は、世界經濟の基本的方嚮について惹いたものである。而してその限りに於いて、理論的に正當さを失はぬと確信する者である。

しかし乍ら、基本的方嚮のみから直ちに世界經濟の現實の形態を想定することは出來ない。勿論基本的方嚮は何處までも基本的方嚮であつて、世界經濟がその線を離れて運動することはあり得ない筈である。しかし世界經濟がその時々に於いて採る現實の姿は、斯かる基本的方嚮を基調とし、その上に當時の與へられた政治的、經濟的、社會的諸條件によつて決せられるのである。例へば、現在に於いては、第二次大戰が如何なる形に於いて終末を告げるかの如きは、最も重大なる條件である。これ等諸條件の如何によつて、世界經濟の現象形態が規制せられるのであるから、或は今後世界經濟が自由經濟に復歸するが如くに見える場合もあるかも知れない。しかしその場合でも、自由經濟に復歸しつゝあると考へるのは誤りを免れないであらう。といふのは、それは單に一時的の姿に過ぎないのであつて、基本的方嚮を離說した運動が持續する筈のものでないからである。

之を金本位制度に關してみると、ドイツのフランク經濟相は、ドイツが今後如何なる意味に於いても金に基礎を置いた貨幣を用ひることはないと宣明してゐるが、假りに大戰の結果ドイツが世界の金生産に對して有力なる支配權能を獲得したとするならば、金を貨幣の基礎とした制度の採用されることが絶無とは必ずしも言へないのである。本稿の最初に述べたやうに、過去に於いて金本位制度が採用せられ、一般化したのは、決して理論的檢討の結果ではなくて、偶然の事實に基き、經濟優力國が之を採用したのに由ることを顧みれば、この事の可能性を全然否定す

ることは出來ないのである。しかし乍ら、斯かる場合が實際に起つたとしても、世界經濟の基本的方嚮を離れた貨幣制度を樹立することは出來ないし、又强ひて之を採用したとしても、長く存立せしめることは出來ないのである。それ故に、假りに金の利用されることがあるとしても、それは決して從來の意味に於ける金本位制度では絶對にあり得ないと推論せざるを得ないのである。

右の如く、今日見透し得る世界經濟新秩序に於いては、金本位制度が復活することはないといふ斷定を下さゞるを得ないのであるが、しかしこの事と、金を國際的決濟の用に供することゝは自ら別個の問題であつて、それは新秩序に於ける國際支拂體制の見地から吟味されなければならぬところである。

（附記）金の地位に關して檢討さるべき問題が幾多あることは冒頭に指摘した通りであるが、茲で續いて論及する遑を缺くに至つたので、他の機會に讓りたいと思ふ。

國富論書誌

――アダム・スミス書誌續篇――

三邊清一郎

一

世に、アダム・スミスの『國富論』ほど、生れ出づるに長い歳月を閲した書物も尠からう。それは執筆に十二年、更に構想に十二年を要した。彼と後によくなくなつたジョオジ・ホーンが、かつて「最も生命の長い書物は最も永く母の胎内に留まつた書である」と言つたことがある（J. Rae: Adam Smith. p. 284）。スミスの『國富論』は正にかゝるものであつた。こゝれに就いては舊稿「アダム・スミス書誌」（本誌第三十四卷第九號參照）に引用した『道德情操論』の一節を想起して戴きたい。彼はその初版（一七五九年）の終りで「別の一論稿に於いて、正義に關する事項のみならず、警察、收入、並に軍備、及び法律の對象たるべき爾餘一切のものに關する事項に於いて、法律及び政治の一般原則とその社會の種々な時代、時期に於いて閲した樣々の變革を記述しやうと試みる」ことを約束し（p. 551.）、一七九〇年に諸國民の富の本質と原因とに關する研究に於いて「一部分、少くもその警察、收入及び軍備に關する限りこれを履行した」と言ひ得たのである（Moral sentiment. 6. ed. p. vi.）。實に「『國富論』は半生を超える研究と思索の所産、十年隱棲の勞作の結果」であつた（Wealth of nations, ed.